


平成29年度 部長マニフェスト 子ども家庭部参事

部の概要			
所属課と人員 (H29.7.1現在)	(子ども家庭部に含む)	- 人	

部の運営方針
<p>部の運営方針は、子ども家庭部長のマニフェストによります。 参事として、子ども家庭部長のマネジメントを補佐し、部の課題の調整を担います。</p>

平成29年度の重点項目				
	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	喫緊の課題である 保育園の待機児童 対策に取り組む	<p>「国立市子ども・子育て支援事業計画」において、平成31年度までに、認可保育所2園を開設することとなっている。そのため、平成29年度は、市内外の社会福祉法人・事業者などとの情報交換、整備場所の確保や整備する場合の調整と支援に努めるとともに、公募の仕組みづくりを行う。</p> <p>また、市町村での手続きを要しない「企業主導型保育所」の設置についても、国立市の保育施策に関する情報の提供など、窓口での支援に努める。</p>	<p>平成29年度末現在、富士見台2丁目に「国立たひよう保育園」(定員66人)が東京都の認可を得られ、平成30年4月1日に開設予定である。また、同じく4月1日には、社会福祉法人のご協力により「国立保育園」での15人の定員拡大及び臨時的制度である「定期利用保育制度」の開始も出来る運びであり、平成30年4月1日には、一定の進捗が得られることとなった。</p> <p>また、平成29年度の公募制度の創設及び公募実施により、北3丁目及び中2丁目の都営有地において、それぞれ運営事業者(社会福祉法人)を決定することが出来た。これらにより、保育所定員を220人程度拡大できる見込みとなり、む平成31年4月の待機児童ゼロに向けて大きく前進した1年間であった。しかしながら潜在的な保育需要の顕在化も見込まれるため、今後もあらゆる方策の組み合わせ・活用により、待機児童対策に取り組む必要がある。</p> <p>また、企業主導型保育所ならびに事業所内保育事業については、主体となる法人からの相談を受け、実現に向けての情報交換や情報提供を行った。</p> <p>事業の進捗は地域住民の皆様のご理解ご協力のおかげであり、部長を先頭に児童青少年課一丸となった取り組み及び実務の中心を担った担当係長の職務精励のおかげである。</p>	A
2	子ども家庭部長のマネジメントを補佐し、子ども・子育て施策の課題への取り組みの調整をする	子ども家庭部の諸課題への取り組みに参画し、施策が推進されるよう調整をする。	<p>子どもを取り巻く環境は、課題山積である。部としての大きな課題のひとつである矢川都営有地における「矢川プラス」の整備及び社会福祉事業団方式による矢川保育園の建替えに向け、庁内及び部内で連携協力し、東京都と協議し、平成29年度末に国立市の方針について東京都の承認を得た。</p>	A

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満